

NASDAQ100トリプル (マルチアイ搭載)

運用報告書 (全体版) 第5期

(決算日 2026年3月25日)

(作成対象期間 2025年3月26日~2026年3月25日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2021年3月26日~2031年3月25日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. 米国の株式市場の値動きを享受する債券 (円建) ロ. 米国の債券 ハ. わが国の債券 ニ. ダイワ・マネーデポジット・マザーファンドの受益証券 ホ. 米国の株価指数先物取引
	ダイワ・マネーデポジット・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、連動債券への投資を通じて、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			NASDAQ100指数 (税引後配当込み、 米ドルベース)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資 産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2022年3月25日)	11,338	0	13.4	11,609	16.1	99.5	—	2,959
2期末(2023年3月27日)	10,616	0	△ 6.4	10,102	△13.0	99.9	—	2,364
3期末(2024年3月25日)	21,851	0	105.8	14,593	44.5	99.9	—	7,071
4期末(2025年3月25日)	22,284	0	2.0	16,147	10.6	99.9	—	7,750
5期末(2026年3月25日)	21,894	0	△ 1.8	19,297	19.5	99.8	—	3,171

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) NASDAQ100指数(税引後配当込み、米ドルベース)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

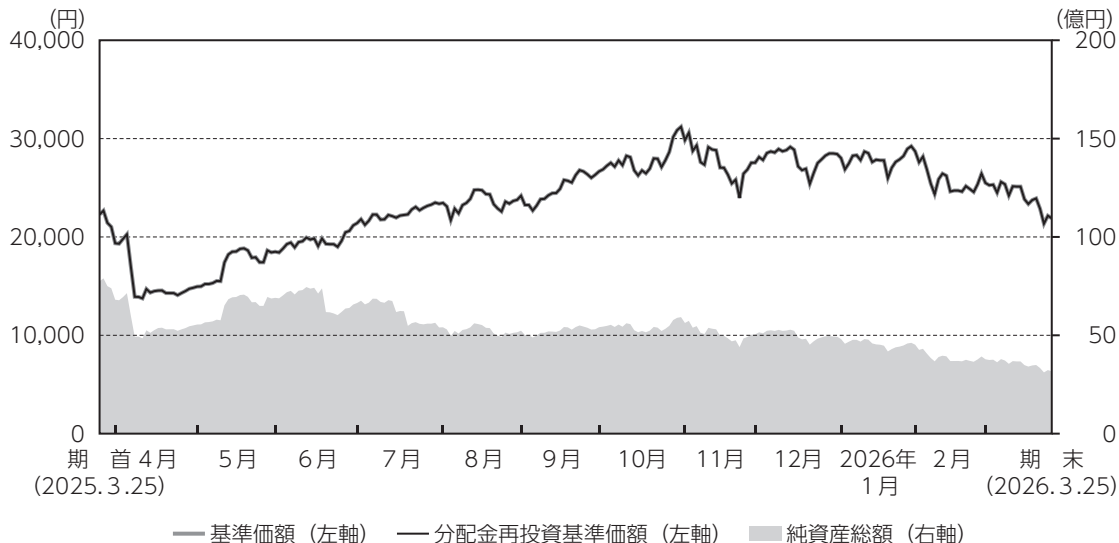
(注7) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社(以下、Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「株式会社」と総称します。)によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index[®]の一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq[®]およびNASDAQ-100 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：22,284円

期末：21,894円（分配金0円）

騰落率：△1.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

連動債券（米国の株式市場の値動きを享受する債券（円建））を通じて、原則として、NASDAQ100指数先物取引の組入比率が信託財産の純資産総額の300%程度となるように買建てつつ、市場局面がリスク回避局面と判定される場合、基準価額の下落リスクを抑制するために、NASDAQ100指数先物取引の組入比率を調整した結果、組入比率の調整が効果的に機能しなかった局面があったことから、基準価額は下落しました。

NASDAQ100トリプル (マルチアイ搭載)

年 月 日	基 準 価 額		N A S D A Q 100 指 数 (税引後配当込み、米ドルベース)		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年 3月25日	円 22,284	% -	16,147	% -	% 99.9	% -
3月末	19,356	△13.1	15,428	△ 4.5	99.6	-
4月末	14,950	△32.9	15,642	△ 3.1	99.8	-
5月末	18,499	△17.0	17,107	5.9	99.9	-
6月末	21,406	△ 3.9	18,054	11.8	99.8	-
7月末	23,458	5.3	18,708	15.9	99.4	-
8月末	24,191	8.6	19,004	17.7	99.5	-
9月末	26,665	19.7	19,742	22.3	99.7	-
10月末	29,832	33.9	20,646	27.9	99.3	-
11月末	27,547	23.6	20,258	25.5	99.9	-
12月末	28,023	25.8	20,498	26.9	99.0	-
2026年 1月末	28,705	28.8	20,790	28.8	97.9	-
2月末	25,493	14.4	20,115	24.6	99.8	-
(期末) 2026年 3月25日	21,894	△ 1.8	19,297	19.5	99.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.3.26~2026.3.25)

■米国株式市況

米国株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当作成期首より、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。特に、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当作成期の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことを受け、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方による大幅な関税引き下げに加え、雇用情勢が悪化してFRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のFRBによる利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったAI（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、株価は史上最高値を更新しました。11月には、政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が再び高まったことを好感し、反発しました。12月以降も、FRBによる利下げの決定や流動性供給の開始、半導体関連企業の好業績などが好感され、株価は上昇しました。2026年1月以降は、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「AI脅威論」の台頭を受け、情報サービスやソフトウェア関連の企業が急落しました。その後は、イランをめぐる中東情勢の緊迫化を背景に、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、主として連動債券に投資し、原則として、NASDAQ100指数先物取引の組入比率が信託財産の純資産総額の300%程度となるように買い建てつつ、市場局面がリスク回避局面と判定される場合、基準価額の下落リスクを抑制するために、NASDAQ100指数先物取引の組入比率を調整します。

なお、ファンドの規模、流動性等によっては、米国の債券、わが国の債券および「ダイワ・マネーデポジット・マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を買い建てまたは売り建てることにより、運用を行う場合があります。

■ダイワ・マネーデポジット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025.3.26~2026.3.25)

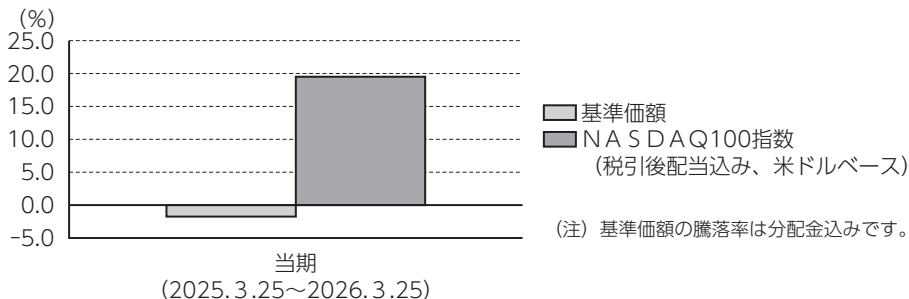
■当ファンド

連動債券に投資を行い、原則として、NASDAQ100指数先物取引の組入比率が信託財産の純資産総額の300%程度となるように買建てつつ、市場局面がリスク回避局面と判定される場合、基準価額の下落リスクを抑制するために、NASDAQ100指数先物取引の組入比率を調整しました。当作成期のNASDAQ100指数先物取引の組入比率は、60%程度から300%程度の間で推移させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年3月26日 ～2026年3月25日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	13,097

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、主として連動債券に投資し、原則として、NASDAQ100指数先物取引の組入比率が信託財産の純資産総額の300%程度となるように買建てつつ、市場局面がリスク回避局面と判定される場合、基準価額の下落リスクを抑制するために、NASDAQ100指数先物取引の組入比率を調整します。

なお、ファンドの規模、流動性等によっては、米国の債券、わが国の債券および「ダイワ・マネーデポジット・マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を買い建てまたは売り建てることにより、運用を行う場合があります。

■ダイワ・マネーデポジット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.3.26~2026.3.25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	318円	1.347%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は23,592円です。
(投 信 会 社)	(156)	(0.660)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(156)	(0.660)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0.019	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	322	1.366	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

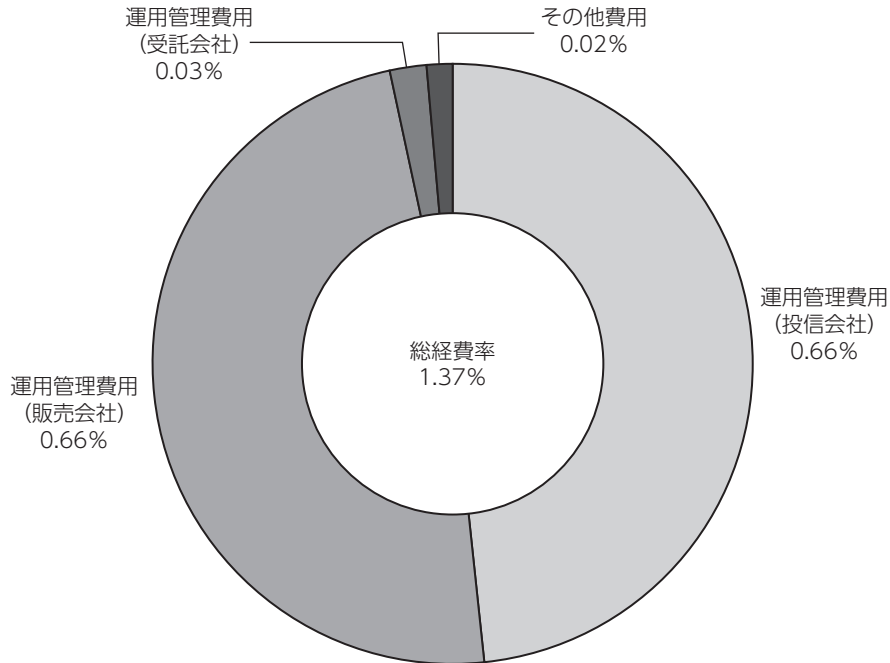
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。

純資産総額に対して年率0.06% (税込) 程度、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公社債

(2025年3月26日から2026年3月25日まで)

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	社債券	734,852	(5,696,971)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券 (転換社債券) は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2025年3月26日から2026年3月25日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
Vault Investments PLC 2027/3/25 (ユーロ円債)	千円 734,852	Vault Investments PLC 2027/3/25 (ユーロ円債)	千円 5,696,971

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内 (邦貨建) 公社債 (種類別)

作成期	当		期				
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
区分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	1,352,000	3,164,896	99.8	%	%	%	99.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

区分	銘柄	当		期		償還年月日
		年	末	額	額	
		利率	面金額	評価額	額	
普通社債券	Vault Investments PLC	%	千円 1,352,000	千円 3,164,896		2027/03/25

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月25日現在

項目	当		期	
	評価額	比率	額	率
公社債	千円 3,164,896	% 98.1		
コール・ローン等、その他	61,534	1.9		
投資信託財産総額	3,226,431	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月25日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	3,226,431,311円		
コール・ローン等	37,843,111		
公社債(評価額)	3,164,896,800		
未収入金	23,691,400		
(B) 負債	55,415,533		
未払解約金	24,127,188		
未払信託報酬	31,098,037		
その他未払費用	190,308		
(C) 純資産総額(A - B)	3,171,015,778		
元本	1,448,337,843		
次期繰越損益金	1,722,677,935		
(D) 受益権総口数	1,448,337,843口		
1万口当り基準価額(C / D)	21,894円		

* 期首における元本額は3,477,948,318円、当作成期間中における追加設定元本額は1,236,337,547円、同解約元本額は3,265,948,022円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,894円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月26日 至2026年3月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,440,472円
受取利息	232,520
その他収益金	7,207,952
(B) 有価証券売買損益	32,115,336
売買益	899,777,044
売買損	△ 867,661,708
(C) 信託報酬等	△ 72,745,383
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△ 33,189,575
(E) 前期繰越損益金	99,361,523
(F) 追加信託差損益金	1,656,505,987
(配当等相当額)	(726,261,520)
(売買損益相当額)	(930,244,467)
(G) 合計(D + E + F)	1,722,677,935
次期繰越損益金(G)	1,722,677,935
追加信託差損益金	1,656,505,987
(配当等相当額)	(726,261,520)
(売買損益相当額)	(930,244,467)
分配準備積立金	273,681,687
繰越損益金	△ 207,509,739

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,623,316,412
(d) 分配準備積立金	273,681,687
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,896,998,099
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,896,998,099
(h) 受益権総口数	1,448,337,843口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

 2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ・マネーデポジット・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2025年12月9日)

(作成対象期間 2024年12月10日～2025年12月9日)

ダイワ・マネーデポジット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

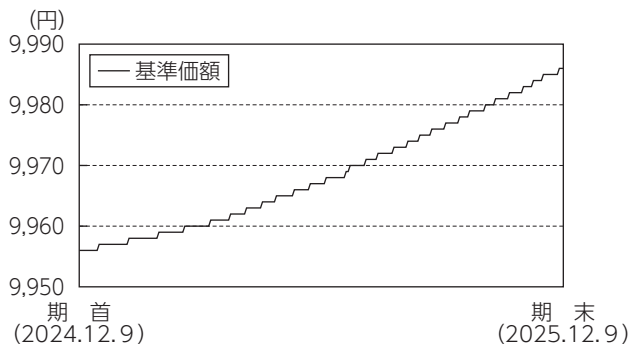
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	
(期首)2024年12月9日	9,956	—	61.7
12月末	9,957	0.0	61.7
2025年1月末	9,958	0.0	61.7
2月末	9,959	0.0	61.7
3月末	9,961	0.1	61.6
4月末	9,964	0.1	61.6
5月末	9,966	0.1	61.6
6月末	9,969	0.1	61.6
7月末	9,972	0.2	61.6
8月末	9,975	0.2	61.5
9月末	9,979	0.2	61.9
10月末	9,982	0.3	61.9
11月末	9,985	0.3	61.8
(期末)2025年12月9日	9,986	0.3	61.8

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,956円 期末：9,986円 騰落率：0.3%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

国 内	買 付 額	千円	売 付 額	千円
国債証券	2,997	—	(3,000)	—

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

買 付 額	千円	売 付 額	千円
1277国庫短期証券 2025/3/31	599		
1306国庫短期証券 2025/8/18	599		
1296国庫短期証券 2025/6/30	599		
1325国庫短期証券 2025/11/17	599		
1344国庫短期証券 2026/2/24	599		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当			期			末
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
				5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 600	千円 599	% 61.8	% -	% -	% -	% 61.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	当		期		末
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1344国庫短期証券	% -	千円 600	千円 599	2026/02/24

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項目	当		期		末
	評価額	比率	評価額	比率	
公社債	千円 599	% 61.8	千円 370	% 38.2	
コール・ローン等、その他	370	38.2			
投資信託財産総額	970	100.0			

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	970,164円		
コール・ローン等	370,730		
公社債(評価額)	599,434		
(B) 負債	-		
(C) 純資産総額(A-B)	970,164		
元本	971,525		
次期繰越損益金	△ 1,361		
(D) 受益権総口数	971,525口		
1万口当り基準価額(C/D)	9,986円		

* 期首における元本額は976,354円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は4,829円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 マネーデポジット資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用） 969,871円
 ダイワ/バリュー・パートナーズ チャイナ・エネルギー・シフト・フォーカス 1,654円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,986円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,361円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月10日 至2025年12月9日

項目	当	期
(A) 配当等収益	2,733円	
受取利息	2,733	
(B) 有価証券売買損益	193	
売買益	193	
(C) 当期損益金(A+B)	2,926	
(D) 前期繰越損益金	△4,299	
(E) 解約差損益金	12	
(F) 合計(C+D+E)	△1,361	
次期繰越損益金(F)	△1,361	

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。